

ミニレター  
あぜみち通信

\*\*\*\*\*

平成30年6月1日  
第210号

編集・発行：(一社)愛知県農業会議

◎ 全国農業委員会会長大会が開催されました

5月30日に東京都文京区の「文京シビックセンター」において、一般社団法人全国農業会議所主催の平成30年度全国農業委員会会長大会が開催されました。

本県からは、川上愛知県農業会議会長、38市町村農業委員会の会長、事務局長等総勢68名が参加しました。

大会前に、「第10回耕作放棄地発生防止・解消活動」の表彰式が行われ、農林水産大臣賞は、長崎県において、耕作放棄地全体調査、データベース化、市独自のGIS地図情報化、「人・農地プラン」の策定、市内地区ごとのマッチング会開催などにより模範的な耕作放棄地発生防止対策を展開している松浦市農業委員会が受賞したほか、農業生産法人、農業委員会等の20団体に農村振興局長賞等が贈られました。

二田全国農業会議所会長の開会挨拶、農林水産副大臣及び衆参両院の農林水産委員長の来賓挨拶に続いて、農林水産省の大澤経営局長による「農地をめぐる現状と課題」と題する講話がありました。

その後、全国農業協同組合中央会の中家会長を始めとする農業団体の来賓挨拶がありました。

伊藤全国農業会議所事務局長の経過及び情勢報告後、議事に入り、

「農地利用の最適化の取り組みを強化するための政策提案決議」、「『新・農地を活かし、担い手を応援する全国運動』をやり遂げるための申し合わせ決議」、「『情報提供活動』の一層の強化に関する申し合わせ決議」



【主催者挨拶する二田会長】

及び「平成30年度全国農業会会長大会実行運動計画」の計4議案が提案され、満場拍手で決議されました。

農業委員会活動の実践を踏まえた決意表明を栃木県栃木市農業委員会の大橋会長及び長崎県松浦市農業委員会の山川会長が行いました。

最後に、要請決議等の実現に向け、国井栃木県農業会議会長の発声によりガンバロー三唱を行い閉会しました。

大会終了後、政府及び各党に対して決議事項の実現を求める要請行動が行われました。本県では、川上農業会議会長及び各市町村農業委員長等により愛知県選出の自由民主党国会議員に要請を行うとともに、意見交換会を開催しました。酒井庸行参議院議員始め5名の国会議員と5名の国会議員秘書の方々の参加をいただき、活発な意見交換が行われました。



【要請書を手渡す川上会長】

これに併せて、各党の愛知県選出国会議員に要請を行いました。

また、大会の翌日は、東京都大田区の「東京都中央卸売市場大田市場」において、青果物売り場の競りや県内産の入荷状況、仲卸棟の状況等を見学するとともに、愛知県東京事務所行政課、JAあいち経済連東日本営業所及び東京青果(株)の方から愛知県産青果物の販売状況や市場評価等について説明をいただきました。

## ◎ 都道府県農業会議専務理事・事務局長会議が開催されました

5月8日、9日に東京都千代田区の「主婦会館プラザエフ」において、一般社団法人全国農業会議所主催の都道府県農業会議専務理事・事務局長会議が開催されました。

会議の開催にあたり、柚木全国農業会議所専務理事から、農業委員会が新体制への移行が始まって2年となり、農業委員会の役割の明確化が求められているとの挨拶がありました。

協議事項として、①農業委員会組織・制度をめぐる情勢と今後の対応、②平成30年度全国農業委員会会長大会、③各部の業務推進の重点、④情報事業の推進、⑤一般社団法人の業務運営等について説明がありました。このうち、①では、農地利用最適化推進指針と年間計画の策定、人・農地プランの作成への農業委員会の積極的な関与、農地中間管理事業の推進等について依頼がありました。また、②の平成30年度全国農業委員会会長大会については、大会運営分担、提出議案、申し合わせ決議等について

協議を行いました。この他、③では「全国農業新聞・全国農業図書」の発行状況、普及強化、農地利用集積・遊休農地対策、全国農地ナビ等について説明がありました。

翌5月9日には、農業者年金関係が議題となりました。新たに就任した西恵正独立行政法人農業者年金基金理事長の挨拶の後、平成30年度から34年度までの第4期中期計画について説明がありました。

新規加入の目標については、若い農業者と女性農業者の加入推進に重点を置くこととされ、年度ごとの目標人数は全国3,800人（うち愛知県137人）となりました。

なお、平成30年度からの3カ年の運動については、平成30年3月16日付けで、独立行政法人農業者年金基金、一般社団法人全国農業会議所及び全国農業協同組合中央会の三者により書面での確認がなされています。

### ◎ 常設審議委員会（5月）の審議状況について

5月8日に「愛知県三の丸庁舎」において、農地法等に係る農業委員会からの諮問に対する答申を審議する常設審議委員会を開催しました。

5月の諮問は、農地法第4条に基づく転用事案1件、4,882㎡、同第5条に基づく転用事案9件、54,172㎡についてそれぞれ審議し、いずれも諮問のとおりで差し支えない旨承認されました。

### ◎ 豊田市農業委員会の農業委員及び推進委員合同研修会が開催されました

5月15日に「豊田市役所」において、豊田市農業委員会の農業委員及び農地利用最適化推進委員合同研修会が開催されました。

横糸会長からは、今年2月～3月に推進委員が行った戸別訪問調査の結果、高齢化と条件の悪化により10年後の農地の維持が困難さを増している状況が確認されるとともに、委員の認識に差が見られること、推進委員制度自体が浸透不足であることなどについて紹介がありました。続いて、八つの地区における戸別訪問調査の結果についてそれぞれの担当推進委員から報告がなされました。

その後、（公財）愛知県農業振興基金（農地中間管理機構）の可知理事長による「農地中間管理機構と連携した農地利用最適化の進め方」と題する講演がありました。この中で、農地の現状把握がまず重要であり、担い手からの聴取を含めて現況図を作成し、将来像を共有していくことが望まれるとした上で、農地中間管理事業の周知と合わせ、動きのある地区は機構へ連絡してほしいといった説明がなされました。

### ◎ 愛知県農村生活アドバイザー協会通常総会・設立20周年記念式典が開催されました

5月22日に名古屋市中村区の「キャッスルプラザ」において、平成30年度愛知県農村生活アドバイザー協会通常総会及び設立20周年記念式典が開催されました。

通常総会においては、都築ふじ江会長の挨拶後議事に入り、平成29年度事業報告及び収支決算、平成30年度事業計画及び収支予算並びに役員改選等の議案が提出され、全て原案どおり承認されました。新会長には、鬼頭弘子氏（海部）が選任されました。

設立20周年記念式典においては、都築ふじ江氏の挨拶の後、協会20年のあゆみ、記念誌、記念品が紹介されました。また、大島千恵子第2代会長に続き、来賓の津垣東海農政局次長及び川上愛知県農業会議会長が祝辞を述べました。締めくくりに全員で20周年記念宣言を唱和しました。

引き続き開催された祝賀会には、大村愛知県知事が出席しました。

#### ◎ 愛知県4Hクラブ連絡協議会通常総会が開催されました

5月22日に「愛知県三の丸庁舎」において、平成30年度愛知県4Hクラブ連絡協議会（大澤真澄会長）の通常総会が開催されました。4Hクラブは、よりよい農村、よりよい日本を創るため四つの信条を掲げており、4Hは、Hands、Head、Heart、Healthを指しています。総会では、平成29年度事業報告及び収支決算、平成30年度事業計画及び収支予算並びに役員改選等の議案が提出され、全て原案どおり承認されました。役員改選により、加藤大昌氏（尾張）が新会長に選出されました。

#### ◎ 愛知県耕作放棄地対策協議会通常総会が開催されました

5月23日に「愛知県庁西庁舎」において、愛知県耕作放棄地対策協議会（会長 農業会議事務局長）の通常総会が開催されました。

平成29年度事業報告及び収支決算並びに平成30年度事業計画及び収支予算は、いずれも承認されました。平成29年度は、本協議会から九つの地域耕作放棄地対策協議会等に対し耕作放棄地再生利用交付金約2,202万円が交付されました。平成21年度からの9年間で約4億2千万円が活用され、約78haの耕作放棄地が新たに再生されています。

なお、この交付金は平成30年度までの実施であり、今年度が最後の運用となります。

#### ◎ 愛知県花き温室園芸組合連合会通常総会が開催されました

5月23日に「愛知県三の丸庁舎」において、第60回愛知県花き温室園芸組合連合会通常総会が開催されました。

中神享三会長からは、愛知県は花きの生産が全国一であるが、状況は次第に厳しくなっており、今後も生産の振興と消費の拡大に取り組んでいく旨の挨拶がありました。

議事に入り、平成29年度事業報告及び収支決算、平成30年度事業計画及び収支予算等の議案が提出され、全て原案どおり承認されました。

## ◎ 都市農業の振興に関する研修会が開催されました

5月24日に名古屋市中区の「JAあいちビル」において、愛知県農業協同組合中央会主催の都市農業の振興に関する研修会が開催され、県及び市町村の都市計画担当部局及び農政担当部局職員やJAの関係職員等が参加しました。

初めに加藤専務理事があいさつし、農家が生産緑地地区の指定を継続するかどうかについて正しい判断を行うための情報提供をしていく旨を述べました。

講演では、まず国土交通省都市計画課が生産緑地法の改正により市町村が条例を整備すれば、下限面積を従来の500㎡から300㎡に引き下げることができることを説明し、続いて、農林水産省都市農村交流課が国会で審議中の都市農地の貸借の円滑化に関する法律案と税制改正について説明しました。

また、愛知県からは都市計画課が県内の生産緑地地区の動向等について、また農業振興課が県の都市農業振興基本計画について紹介しました。

## ◎ 今後の主な行事予定

- 6月 4日 農業者年金担当者会議及び新任担当者研修会（JAあいちビル西館）
- 6月 5日 農業者年金5者協議（JAあいちビル）
- 6月 8日 理事会、常設審議委員会（県三の丸庁舎）
- 6月14日 農業委員会会長、事務局長会議（アイリス愛知）
- 6月27日 通常総会、理事会、総会后研修（県三の丸庁舎）
- 7月 3日 農地情報公開システム操作研修会（農業大学校）
- 7月 5日 全国稲作経営者現地研究会 in 情熱☆あいち（～6日、名古屋東急ホテル他）
- 7月 9日 常設審議委員会（県三の丸庁舎）

### お知らせ

#### 県農業会議に農地相談員・農業者年金総合指導員を設置

県農業会議では、農業会議内に農地相談員・農業者年金総合指導員を設置し、農地・農業者年金等に関する相談を受付けています。お気軽にご相談ください。

- 相談内容 農地の貸借・売買等に関する相談、農業者年金に関する相談
- 相談時間 毎週火・水・金曜日、午前9時～午後5時まで（正午～午後1時は除く。）
- 問い合わせ先 TEL 052-953-5877 ・ FAX 052-953-0399
- 相談指導員 農地相談員・農業者年金総合指導員 伊奈 学

農政の動きを知り経営に役立てる

## 全国農業新聞

全国農業新聞は、農業委員会組織が編集・発行している情報紙です。

### ★まとめて読める！週刊紙★

- 農政・農業・農村の動き、問題をタイムリーに
- 地域の情報をカラーでに生き活きと
- 農業・農村現場や農業者の思いを伝承
- 経営・流通に役立つ最新情報が満載
- 老若男女すべての方の元気を応援
- 文字が大きく読みやすい

発行日：毎週金曜日

購読料：月額700円、年8,400円(消費税込)

情報事業の推進には農業委員及び農地利用最適化推進委員の皆様のご協力が必要不可欠です。

見本紙等をご希望の場合、お気軽にお問い合わせください。

## 全国農業図書

### “目に見える”活動のために・・・農地パトロール3点セット

#### 農業委員会キャップ

布製のほか夏場のパトロール向きのメッシュタイプもご用意。全員で着用することでより注目が集まり、遊休農地解消や無断転用防止などの注意を喚起できます。

##### ●布地タイプ (写真左)

コード番号：17-NC 定価：1,234円(税込)

##### ●メッシュタイプ (写真右)

コード番号：16-102 定価：1,029円(税込)



#### 農業委員会腕章 (布製) マジックテープ・安全ピンで固定

全員が着用することで注目が集まり、遊休農地解消や無断転用防止などの注意を喚起できます。日常の活動にも活用できます。

コード番号：16-101 定価：822円(税込)

#### 農地パトロール・マグネット板 (自動車用) サイズ：天地15cm×幅54cm

自動車のドアに左右セットで貼り付けて、活動をより目に見えるようにします。パトロールを行う全車に貼り、日頃から活用すると、不法投棄や無断転用防止の抑止効果が高まります。

コード番号：16-100 定価：1枚 1,852円(税込)

#### ●お問い合わせ先：一般社団法人愛知県農業会議

TEL:052-962-2841 FAX:052-953-0399

◆発行所：一般社団法人全国農業会議所〒102-0084東京都千代田区二番町9-8◆